

Ⅲ. 南アフリカ共和国における調査

第1 南アフリカ共和国の概況

(基本データ)

面積：122万平方キロメートル（日本の約3.2倍）

人口：6,004万人（2021年、世銀）

首都：プレトリア

民族：黒人（81%）、白人（7.7%）、カラード（混血）（8.8%）、アジア系（2.5%）（2022年、南ア統計局）

言語：英語、アフリカーンス語、バンツール諸語の合計11が公用語

宗教：キリスト教（人口の約80%）、ヒンズー教、イスラム教等

政体：共和制

議会：全国州評議会（上院に相当）90名、国民議会（下院に相当）400名

GDP：4,199億米ドル（2021年、世銀）

一人当たりGNI：6,440米ドル（2021年、世銀）

経済成長率：4.9%（2021年、世銀）

物価上昇率：4.6%（2021年、世銀）

在留邦人数：1,112人（2021年10月現在）

1. 内政

1940年代後半に法制化され、以来継続されたアパルトヘイト政策は、国際社会からの非難や制裁、反アパルトヘイト運動の激化を受け、デ・クラーク大統領により、撤廃に向けての改革が進展した。1991年には関連法が全廃され、1994年4月には、南ア史上初めて黒人を含む全人種が参加した制憲議会選挙及び州議会選挙が実施されて完全撤廃された。議会選挙では、アパルトヘイト撤廃を推進したアフリカ民族会議（ANC）が62%の得票率で勝利し、マンデラ議長が大統領に選出された。1996年には、新憲法が議会で採択された（1997年2月に発効）。

1999年6月の議会選挙では、与党ANCが前回を上回る66%の得票率で勝利し、国民議会においてマンデラ大統領の後継としてムベキ大統領が選出された。2004年4月の議会選挙でも、ANCが約70%の得票率で勝利し、ムベキ大統領も再任された。

その後、ANC内ではムベキ大統領とズマ新総裁との対立が深まり、2008年9月、ANC中央執行委員会は、大統領任期満了（2009年4月）を前に、ムベキ大統領に対して辞任を要求し、これを受けて同大統領は辞任した。

2009年4月に行われた議会選挙でも、65%以上の得票でANCが勝利し、翌5月には、国民議会で選出されたズマANC総裁が大統領に就任し、新政権が発足した。6月にズマ大統領が議会で行った施政方針演説では、国内貧困対策として、向こう5年間に取り組む

べき優先課題として、経済成長加速化、持続的生計創出、経済・社会インフラ整備、土地改革及び食糧安全保障、人材開発、保健、治安、国際協力、資源管理、行政サービス向上等を掲げた。

2014年5月の議会選挙を経て、第2次ズマ政権が発足。2017年12月に行われたANC党大会では、ラマポーザ副総裁がドラミニ＝ズマ前アフリカ連合委員会委員長を制して後継総裁に選出された。

その後、野党の要求により大統領不信任決議案が採決に付される見込みとなる中、2018年2月、ANC全国執行委員会は、大統領任期満了（2019年5月）を待たずに、ズマ大統領を解任することを決定。これを受けて同大統領は辞任し、国民議会は辞任した同大統領の後任指名選挙を行い、ラマポーザANC総裁を大統領に選出した。

2019年5月に第六回総選挙が実施され、ANCが57.50%の得票で勝利し、現職のラマポーザ大統領が再任を果たした。

2. 外交

アパルトヘイト撤廃以降、アフリカ統一機構（OAU）加盟、非同盟諸国会議加盟、英連邦再加盟、南部アフリカ開発共同体（SADC）加盟を果たし、1994年6月には20年振りに国連総会の議席を回復した。

G20のメンバー国であり、新興経済国の一員として、近年、国連改革、核軍縮・不拡散、気候変動等のグローバル・イシューに関して発言力を強めている。

アフリカ連合（AU）強化やSADCによる政治・経済統合の重視等、アフリカ諸国との開発パートナーシップの促進に重点を置く他、2011年からはBRICS首脳会合に参加し、新興国外交を推進している。2018年に続き、2023年はBRICS議長国を務めている。

アフリカ大陸における紛争解決や平和の定着に積極的に取り組んでいる他、最近ではエチオピア、モザンビーク北部等における和平仲介や平和維持軍の派遣にも積極的に貢献し、主導的な役割を担っている。

3. 経済

南アフリカは、サブサハラ・アフリカの全GDPの約20%を占め、サブサハラ・アフリカ諸国の中で第2位の経済大国として、アフリカ経済を牽引している。最大の貿易相手国は中国であり、EU、米国、日本との貿易関係も活発であるが、最近では、サウジアラビア、インド、南部アフリカ諸国との経済関係強化も重視している。

南アフリカは、1996年に金融政策・貿易の自由化、財政の健全化、諸規制の撤廃を掲げたマクロ経済戦略「成長・雇用・再分配（GEAR）」を策定し、以後、自由化による経済成長路線を歩んできた。近年では、2030年までの国家計画である国家開発計画（NDP）の早急な実施が望まれている。

南アフリカでは、19世紀後半にダイヤモンド、金が発見されて以降、鉱業主導で成長し、これによって蓄積された資本を原資として製造業及び金融業が発展してきた。しかし、近

年では、かつての主力産業であった鉱業の比率が1981年の対GDP比23.7%をピークに減少を続け、2022年には対GDP比3.2%まで縮小するなど、産業構造が変化してきている。GDP産業別内訳は、第一次産業が10%、第二次産業が21%、第三次産業が69%と、先進国同様、第三次産業の割合が高くなっている。一方貿易では、依然鉱物資源輸出への依存度が高い。

新型コロナウイルスの感染拡大前から不振であった南アフリカ経済は、2020年にGDP成長率マイナス6.3%を記録した。2021年は、国内騒乱、深刻な計画停電、大雨洪水被害等ありながらも、4.9%の成長率を記録した。2022年には史上最高のGDPを記録したが、2019年比でみた成長率は0.3%となっている。

新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアのウクライナの侵攻等の影響を受け、2021年に4.5%だったインフレ率は、2022年には政府インフレ目標範囲3%～6%を上回り、6.9%を記録した。また、深刻化する電力不足による低成長、政府債務増大などが懸念されている。以前から大きな課題であった高失業率は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて更に悪化し、2021年第4四半期には35.3%を記録した。特に若年層について深刻で、2021年第4四半期の15歳～24歳層の失業率は、65.5%を記録した。

4. 日・南アフリカ関係

(1) 政治関係

日本は、1910年に日本の名誉領事をケープタウンに置いた後、1918年に在ケープタウン領事館(アフリカ大陸初の日本の公館)、1937年にはプレトリアに公使館を設置した。しかし、1942年、第二次大戦により、外交関係が断絶された。戦後、領事関係のみ再開(1952年に在プレトリア総領事館、1964年に在ケープタウン出張駐在官事務所が設置)されていたが、南アの民主化の進展を踏まえ、1991年6月の人的交流規制の緩和、同年10月の経済規制措置の緩和を経て、1992年1月に外交関係を再開し、同年2月に在南アフリカ共和国大使館を開設した。更に、1994年には残存経済規制を撤廃した。

1994年以降は、要人の往来も活発に行われている。2001年1月には森総理が現職の総理として初めて南アを訪問し、南アからは、TICADや2019年6月のG20大阪サミットの際に大統領が訪日した。

日本と南アフリカの間で二国間の政治・経済問題のみならず、アフリカ開発問題及びグローバルな問題を協議する「日・南アフリカ・パートナーシップ・フォーラム」の第1回会合を1999年1月に開催した。その後も会合を重ね、2022年10月には、外相級の第13回会合を日本で開催した。

2003年8月には日・南アフリカ両政府間の科学技術協力を推進する「日・南ア科学技術協力協定」が両国間で署名され、同協定を受けて、2004年5月以降、日・南ア科学技術合同委員会を8回開催した。

(2) 経済関係(対日貿易)

貿易額・主要貿易品目（2021年、財務省統計）

輸出：1兆1,098億円（銀、プラチナ、鉄鉱石、自動車）

輸入：2,593億円（輸送機械（自動車及び部品等））

（3）二国間条約・取極

1963年 小包郵便約定

1994年 航空協定

1997年 租税条約

2001年 青年海外協力隊派遣取極

2003年 科学技術協力協定

2011年 技術協力協定

2012年 税関相互支援協定

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

南アフリカに対する経済協力は、アパルトヘイト政策撤廃後の1990年初頭の研修員受入れ及び草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入に始まる。1994年の民主政権誕生後、黒人貧困層生活改善の基本方針「復興開発計画」と経済政策自由化の基本方針「成長、雇用、再分配成長」（1996年）の策定を受け、本格的な経済協力を開始した。

我が国の対南アフリカODA実績

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017	—	1.16	11.88
2018	—	0.89	9.63
2019	—	2.91	7.70
2020	—	0.60	4.19
2021	—	0.19	6.36
累 計	140.61	144.96	176.41

(注) 円借款(累計)は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベース。

2. 対南アフリカ開発協力の意義

南アフリカは、豊富な鉱物資源と比較的発達した産業を背景として、アフリカ屈指の経済力を有する高中所得国である一方、所得格差は拡大し、失業率も極めて高い水準にある。

南アフリカ政府は、2012年8月に策定した「国家開発計画2030」に基づき、経済成長の促進と雇用拡大、さらには貧困層の社会福祉の向上を目指して、インフラ投資の大幅な拡充や人材育成の強化、基礎社会サービスの強化、経済・社会的格差是正に向けた支援を実施する方針である。我が国がこれらの分野で支援することは、南アフリカの開発や社会的安定にとって重要であるのみならず、同国で活動する日系企業のビジネス環境整備にも貢献する。また、ODAによる支援を通じた二国間関係の強化はレアメタル等、鉱物資源の円滑な確保にも資する。

同国は、南部アフリカ開発共同体(SADC)の主要国として南部アフリカ地域の貿易促進、南北回廊を含む地域インフラ整備を推進しているため、我が国の同国に対する支援が南部アフリカ地域全体の発展にも寄与することとなり、効果的な支援が期待できる。

3. 基本方針及び重点分野

2017年10月に策定された「対南アフリカ共和国 国別開発協力方針」では、我が国ODAの基本方針(大目標)として、成長の加速化と貧困層の底上げを掲げ、我が国は、南アフリカ政府が掲げるインフラ投資の拡充や人材育成の強化、基礎的な社会サービスの強

化、社会的弱者への支援等の方針に基づき、成長の加速化と雇用創出及び投資の促進等を通じた貧困層の底上げに資するような支援を実施していくとしている。その上で、重点分野（中目標）として、以下の3分野を掲げている。

（１）成長加速化に向けた人材基盤の強化とインフラ開発促進支援

新興経済国として中長期の安定的成長を下支えする人材を育成すべく、基礎教育の改善及び産業人材育成の強化を図る。また、南アフリカが中進国であることを踏まえ、地球観測、環境・エネルギー、感染症を含む科学技術分野での相互協力を拡大し、同分野での人材育成を行う。

さらに、持続的な経済成長に向けたエネルギーや電力、水、運輸分野を中心とした質高インフラ整備を加速させるため、公的資金だけでなく、日本企業を含む民間資本による事業実施も視野に入れた案件形成・計画策定を支援する。

（２）経済・社会的格差是正に向けた支援

南アフリカにおいては、経済・社会的格差が拡大していることから、小規模農家支援、障害者支援、医療保険サービス向上に係る支援及びコミュニティ開発支援等を通じ、経済・社会的格差の是正を促進する。

（３）南部アフリカの開発促進

南部アフリカ経済の中心である南アフリカと連携し、南部アフリカ地域の開発を促進する。具体的には、我が国のアジアにおける経験を共有しつつ、TICADイニシアティブに基づき、南アフリカの開発金融機関やSADC、NEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）等と連携し、南部アフリカ地域の開発に資する支援を実施する。

また、南部アフリカ地域の他の諸国も対象とした広域協力を推進する。

【参考】 主要ドナーの対南アフリカ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	合計	うち日本
2016	米国 491.27	ドイツ 398.01	フランス 117.36	ベルギー 19.20	英国 16.60	1,097.43	11.05
2017	米国 597.65	ドイツ 134.58	フランス 65.43	英国 24.68	スイス 14.70	893.14	11.94
2018	米国 578.72	ドイツ 141.70	フランス 66.80	英国 39.62	スイス 15.75	893.61	10.00
2019	米国 392.07	ドイツ 207.30	フランス 123.05	英国 43.51	スイス 11.40	830.92	10.89
2020	米国 720.78	ドイツ 175.27	英国 62.02	フランス 48.82	豪州 20.20	1,104.91	9.78

（出典）OECD/DAC

（出所）外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. 先進的軌道保全技術（座屈防止板）導入による脱線等の軌道事故を防止するための普及・実証事業（民間連携事業）

（1）事業の概要

- 事業期間：2022年3月～2024年11月
- 概算協力額：2.0億円
- 実施機関：南アフリカ旅客鉄道公社（PRASA）
- 日本側提案企業：林総事株式会社
- 場所：ハウテン州ジャーミストン市
- 案件概要：南アフリカにおいて脱線等の軌道事故の防止に資するため、日本企業の提案技術である先進的軌道保全技術（座屈防止板で枕木を固定）の有用性及び優位性を実証し、ビジネス展開計画を策定する。



（写真）座屈防止板

（2）事業の背景及び意義

南アフリカの長距離鉄道においては、技術者の流出や保守費削減等の影響で軌道の維持管理が適切に実施されておらず、施設の老朽化・劣化が進み、軌道の維持管理に係る対策が急務となっている。

本事業により、日本企業の提案技術を用い、保守費の低減及び予防的メンテナンスの意識の導入と醸成等を図り、鉄道運行の安全性や質の向上を図る。

（3）現地における説明と質疑の概要

（派遣団）座屈防止板設置等に要する林総事株式会社の予算はどこから出ているのか。また、その用途は何か。

（JICA）JICAが全額（2億円）支援している。座屈防止板は南アフリカ国内の3サイト合計で約2,000枚調達しており、調達・輸送・関税等で約6千万円、残りは渡航費、現地人材雇用費等である。

（派遣団）今後、PRASAから設置個所を増やしてほしいと依頼があった場合、どのような対応が考えられるか。

（JICA）JICAで支援できる範囲は、現時点では本事業2億円の枠内と考えている。



（写真）座屈防止板の設置場所

今後は、本実証事業を踏まえたビジネス展開として、林総事とPRASAとの間で協議・決定することになるが、南アフリカで販売実績を作れば、周辺国への普及も容易になるものと思われる。

(派遣団) ヨハネスブルグからケープタウンまでの旅客電車の運行予定はあるか。

(PRASA) 予算や持続性等が課題として挙げられるが、不可能ではない。

(派遣団) 南アフリカで日本の新幹線を導入する可能性について、どのように考えるか。

(PRASA) 日本の素晴らしい新幹線については承知しており、検討の余地はある。ただし、人口やチケット価格、運行頻度等において日本と南アフリカの状況が異なり、課題も多い。何より、建設にかかる予算確保の問題がある。

(派遣団) 日本のODAには円借款があり、低金利で融資を行っているため、これを利用いただくのも一案である。

(PRASA) 今後、PRASA内で検討し、その結果によってはJICAに相談したい。

2. 技能工育成のための職業訓練校能力強化プロジェクト（技術協力）

(1) 事業の概要

○事業期間：2018年10月～2024年3月（予定）

○概算協力額：3.6億円

○実施機関：高等教育・訓練省（DHET）

○場所：西ケープ州ケープタウン市

○案件概要：職業技術協力・訓練（TVEET）機関2校（ツワネサウス・カレッジ（プレトリア）及びノースリンク・カレッジ（ケープタウン））を対象に、組立・旋盤に係る訓練機材の整備及び教員の能力向上を支援するとともに、

学生に対する就職支援の強化を実施する。



(写真) ノースリンク・カレッジの外観

(2) 事業の背景及び意義

南アフリカにおける技能工とは、必要な能力を公的に証明された125職種の人材であり、建設、エンジニアリング、溶接、自動車、造船など細分化されている。

南アフリカでは失業率が32.6%と高く（2023年）、特に若年層の雇用創出が課題となっている。政府は「国家開発計画2030」において、2030年までに毎年3万人の技能工の育成を目標に掲げているが、TVEET機関は十分に対応できていない。

DHETは上記目標達成に向け、特に不足している13職種の技能工育成に中心的に取り組むCentre of Specialization（COS）を公立TVEET機関全50校の中から選定している。

本事業は、13 職種の中でも幅広く製造業全般に関わる組立・旋盤職種を対象とし、同職種のCOSに指定されたTVE T機関2校に対して、産業界のニーズを満たす技能工育成に係る能力強化を図り、もってTVE T機関による質の高い技能工の南アフリカの産業界への供給に寄与する。

(3) 現地における説明と質疑の概要

(派遣団) 本プロジェクト開始からこれまでの5年間でどれぐらいの技能資格取得者がいるのか。国家開発計画においては、毎年3万人の技能工育成を目標としているが、どの程度確保できているのか。また、卒業生はきちんと就職できているか。学校としてはどのような支援をしているのか。

(ノースリンク) JICAという意味では、これまでに540名が育成された。プロジェクトが支援するCOSコース第1期

生32名が卒業したが、うち30名が就職し、残る2名はノースリンク・カレッジでファシリテーターとして従事している。またカレッジでは、Student Support スタッフの強化や企業との関係強化をプロジェクトの支援を得て実施している。

(派遣団) 技能コンペティションの取組について紹介があったが、貴校はどのような成績を収めたのか。

(ノースリンク) 本プロジェクトのもう一つの支援対象校の女性が1位、2位から4位がノースリンク・カレッジの学生であった。

(派遣団) 南アフリカについては、社会経済開発と人材開発を同時に実施していく必要があると理解しているが、どのように効果的に実施するか。特に若年者の失業問題についてはどのように対応していくべきか。

(ノースリンク) 例えば大学卒業者が就職するか、または自営業者になるかに大別される。起業家を増やし、起業家が一人10人の労働者を雇用することができれば望ましいが、現実的には難しい。米国の大企業が南アフリカの事業から撤退するなどネガティブなニュースもある。就職という意味では、企業や政府への就職に頼らざるを得ない。

(派遣団) 技能工を育成するためにどれぐらいのコストが必要か。若者にとって高いか。

(ノースリンク) 年間一人当たり2万ランドが必要と言われている。南アの人材育成においては、各業界の教育訓練機関SETA (Sector Education and Training Authority) が補助金を出すという特徴もある。

(派遣団) 日本で働きたい学生は多いのか。

(ノースリンク) 多くの学生が日本で働きたいと考えている。

(派遣団) 日本語を学ぶシステムがあればよい。日本で働くには日本語を学ぶ必要があるが、会話であればあまり難しくないだろう。



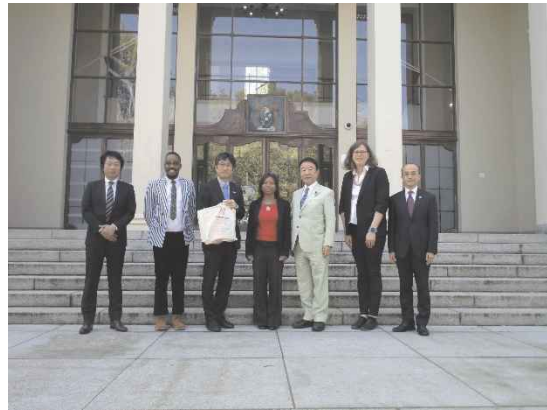
(写真) ノースリンク・カレッジの関係者

(ノースリンク) 今後も、JICAとの関係を継続していきたい。今後の連携について、提案書を書いている。

3. ステレンボッシュ大学日本センター（技術協力）

(1) 事業の概要

- 事業期間：2023年11月～2025年11月（予定）
- 概算協力額：0.5億円
- 実施機関：ステレンボッシュ大学日本センター（SUJC）
- 場所：西ケープ州ステレンボッシュ市
- 案件概要：SUJCにおける日本研究の促進、SUJCを通じた研究、教育、産学官民連携における日本と南アフリカとの連携の強化を図るため、専門家1名を派遣し、各種情報収集・提供、イベントの企画・開催支援等を実施する。



(写真) ステレンボッシュ大学構内

(2) 事業の背景及び意義

南アフリカには、日系企業の拠点がアフリカ大陸最多の266あり（外務省「海外進出日系企業拠点数調査」2022年調査結果）、失業率が高い南アフリカ社会に数多くの雇用機会を創出している。

1994年の南アフリカの民主化以降、従来の経済面での協力や交流に加えて、民間の交流や学術的な教育研究交流も行われるようになり、2000年に入り、南アフリカのいくつかの大学で日本語コースが開設されたが、財政難等から現在は閉講されている。

TICAD8では、日本の取組として、日・アフリカ間の大学ネットワークを通じた人材育成等が打ち出されている。

本事業は、SUJCが南部アフリカ／アフリカ地域と日本の教育・学術研究・文化的交流の主要拠点となることを長期的な目標とした上で、SUJCにおける日本研究の促進、SUJCを通じた研究、教育、産学官民連携における日本と南アフリカとの連携の強化を図り、もって高度人材の育成及び輩出に寄与するものである。

(3) 現地における説明と質疑の概要

(派遣団) 日本センターの設置について大変嬉しい。今後、ステレンボッシュ大学が日本との文化や学術交流に関しての重要な中核拠点となるために我々も応援をしていきたい。

(派遣団) ステレンボッシュ大学にはアジア・大洋州の12か国に、45の連携大学・機関があるようだが、日本センターのような形でセンターを持っている他のアジアの国はある

か。

(SUJC) かつて中国研究センターが存在していたが、予算の都合で閉鎖した。ただし、孔子学院は残っている。

(派遣団) JICAから専門家が派遣された後の取組について、検討状況はどのようなものか。

(SUJC) 執務室の確保に時間がかかっているが、この建物に年内に拠点が設置される見込みである。JICAチェア(日本研究講座設立支援事業)のイベント、短期講座の提供などを考えているが、日本とアフリカのつながりを念頭に置いて活動していきたい。

(派遣団) 日本語コースを設置してほしい。

(SUJC) オンラインの日本語コース(初級)が6月から開始された。今後は対面での実施を検討中である。

(派遣団) 皆さんが日本に興味を持つ理由は何か。欧州では日本の民主主義システムや文化について間違って理解されていると感じており、SUJCの活動を通じて日本の歴史や文化を理解いただけるとありがたい。

(SUJC) 日本は独特の文化や歴史があり、大変興味深い国である。日本の文化に対する西洋の認識を学んだ年長者だけではなく、若い世代にも理解してもらいたいと考えている。そのためにも日本センターが重要であると考えている。

(SUJC) ポップカルチャー、特にマンガ、アニメ等が日本に興味を持ったきっかけである。先月には二度目の日本出張があり、改めて日本の良さを体験した。

(SUJC) ABEイニシアティブ(アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ)に参加し、広島大学で2つ目の修士号を取得した。東京の清潔さ、スタイル、ファッション等に特に興味を持ったので留学先の一つに日本を選択した。

(派遣団) 今後も引き続き日本に興味を持っていただき、日本のファンを増やしてほしい。



(写真) SUJC関係者との意見交換

4. ケープタウン市フォールスベイ病院医療機材整備計画(草の根・人間の安全保障無償資金協力)

(1) 事業の概要

- 贈与契約署名日: 2021年3月23日
- 供与限度額: 5.0百万円
- 実施機関: フォールスベイ病院
- 場所: 西ケープ州ケープタウン市

○案件概要：フォールスベイ病院産婦人科の医療サービス水準向上のため、超音波診断機2台及び胎児心拍陣痛図（CTG）モニターを整備することにより、医療環境の改善を図り、地域住民の生活の質の向上に寄与する。



（写真）フォールスベイ病院の外観

（2）事業の背景及び意義

ケープタウン市は住民の所得格差が深刻化し、女性の性犯罪被害も多い。ケープタウン半島地区唯一の公立病院であるフォールスベイ病院は、医療機材不足と老朽化が課題となっており、産婦人科では年間6,000件の診察に必要な超音波診断機の不足と妊娠合併症の診察に必要なCTGモニターが故障し、貧困層の妊婦は設備の整った遠方の病院に通院できず、出産に大きなリスクを抱えている。本事業により、同リスクが軽減し、より多くの妊婦が適切な診察を受けることが可能となり、性犯罪被害者の女性に対して迅速かつ安全な医療の提供が可能となる。

（3）本事業に関する説明及び質疑の概要

（派遣団）本事業で供与した機材を使える医療従事者は、この病院でどの程度いるのか。

（病院）移動式の超音波診断機は救急科の医師及び看護師と産婦人科の看護師及び助産師、CTGモニターは産婦人科の看護師及び助産師が扱える。ただし、据置式の超音波診断機は、緊急時を除き、他の病院から週1回のペースで診察に来て使用する。

（派遣団）その病院はどの程度離れているのか。

（病院）約80kmである。

（派遣団）この病院で扱えるようにした方がよい。協力したい。

（派遣団）本事業で整備した機材は、どこの国のメーカーのものか。

（外務省）いずれも中国である。ただし、南アフリカにおける草の根無償で整備される医療機材は、欧米のものが多い。

（派遣団）供与した資金に保守、研修に係る費用は含まれるか。



（写真）超音波診断機（据置式）

(外務省) 機材の配達、設置を含む購入費用のみである。

(派遣団) 帝王切開手術はこの病院で行えるか。

(病院) より高次の病院で行う。

(派遣団) ケープタウン市の医者を増やす予定はあるか。

(病院) 西ケープ州の管轄になるが、取り組んでいない。



(写真) フォールスベイ病院関係者

第4 意見交換の概要

1. アフリカ連合開発庁・アフリカ開発のための新パートナーシップ（AUDA-NEPAD）関係者との意見交換

派遣団は、9月7日、ヨハネスブルグにおいて、AUDA-NEPAD 関係者と意見交換を行った。その概要は以下のとおりである。

（派遣団）AUDA-NEPAD の取組はT I C A D に通じるものがあると評価している。J I C A と連携している5分野（地域統合、アフリカ・カイゼン・イニシアティブ（AK I）、食と栄養のアフリカ・イニシアティブ（I F N A）、アフリカ民間企業を通じた社会課題解決支援（H G S）、研究）のみならず、他の分野についても意見を聞きたい。

（AUDA）J I C A の支援の下、OSBP ソースブック（OSBP の運用に係るガイドランス）を作成し、現場で活用されている。

AK I は、2017年よりJ I C A 専門家とともに活動している。J I C A とのI F N A 活動では、アプリ開発や他の地域経済共同体との研修を計画している。新型コロナウイルス感染症が発生し、医薬品を地域で製造する必要から、H G S の取組をJ I C A の支援で行い、活動は拡大している。緒方貞子研究所とはT I C A D のサイドイベントを共催した。J I C A との活動では、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）に関するプログラムもある。現在、アジェンダ2063の次期10か年実施計画を作成しており、S T I（Science, Technology and Innovation）分野を見据えたJ I C A との新しい連携分野を模索したい。

（派遣団）日本政府はAUDA-NEPAD のオーナーシップを尊重しており、日本の協力を今後も信頼してほしい。中国と友好関係があるのは理解しているが、中国経済の減速が指摘される中で、中国との関係についてどのように考えているか。

（AUDA）アジェンダ2063にはアフリカが何を求めるかが明記されている。次期10か年実施計画においてもオーナーシップを強調しながら、各国に対して平等に活動する。その中で、我々は日本を友好パートナーに選び活動している。各パートナーが得意とする分野によってパートナーを選ぶことも必要であり、今後も誰と働くかは重要である。

（AUDA）各ドナーやパートナー機関が活動を行っているが、J I C A は他の機関とは異なり、独特でもある。組織内に専門家を派遣して、現場レベルで活動している。比較的日本との活動は多く、多くの専門家を派遣してもらっており、我々の政策にも組み込まれている。

（派遣団）AUDA-NEPAD の取組は、加盟国において確実に執行されるのか。



（写真）AUDA-NEPAD 関係者

(AUDA) NEPAD の活動に関しては、アフリカ 25 か国の国家首脳から構成される委員会を設け、毎年実施状況を確認している。我々は基本的に加盟国が求めることを実施しており、その意味で、実行力は十分にあると理解している。

(派遣団) 失業問題についてどのような取組が考えられるか。

(AUDA) 産業発展や農業分野での開発が必要であり、それにはSTIや教育も強調されるだろう。次期 10 か年実施計画では重要分野として検討する。

(派遣団) 日本も経済危機があったが、現在の失業率は約 3%である。JICAとともに失業問題に関する研究をすることも考えられる。

第5 JICA技術協力関係者、ODA関係邦人事業者との意見交換

派遣団は、9月7日、ヨハネスブルグにおいて、ODA関係邦人事業者（伊藤忠商事株式会社、NEC XON、丸紅株式会社）の現地責任者の方々との懇談を行い、それぞれの事業内容について紹介を受けた後、IT人材の育成、BEE（Black Economic Empowerment、黒人の経済力強化）政策への対応、ごみ処理施設増設の必要性等について意見交換を行った。

また、派遣団は、同日、ケープタウンにおいて、南アフリカにおけるJICA技術協力プロジェクト（「技能工育成のための職業訓練校能力強化プロジェクト」及び「脱炭素社会に向けた炭酸塩化を利用したカーボンリサイクルシステムの開発」）の関係者との懇談を行い、プロジェクトにおけるコンサルタント業務の内容、南アフリカにおける日本の開発協力の現状と今後の在り方等について意見交換を行った。